

親からの現金移転はその子の大学におけるパフォーマンスを低下させるのか

Örn B. Bodvarsson and Rosemary L. Walker (2004) "Do Parental Cash Transfers Weaken Performance in College?" *Economics of Education Review*, Vol. 23, No. 5 (2004), pp. 483-495.

労働政策研究・研修機構研究員 大谷 剛

本研究は、親からの現金移転がその子の大学でのパフォーマンス（成績など）にどのような影響を与えるのかを分析したものである。これまでに、大学でのパフォーマンスに影響を与える要因についての分析は行われてきたが、親からの現金移転がどのような効果を持っているのかについては分析がなされてこなかった。使用されたデータは、アメリカ中西部に位置する二つの公立大学の学生へのサーベイから得られたものであり、回答率が約94%、サンプルサイズが約1300である。

親からの現金移転が子のパフォーマンスに与える効果としては、二つの相反する可能性が考えられる。第一に、現金移転は子の資金制約を弱め、そのことが勉学に打ち込む時間を増加させることにより、結果として子の大学におけるパフォーマンスが向上するというものである。また両親からの寛大な現金移転を受けている学生は、高等教育に対して高い価値を置く家庭の出身であるかもしれない。だとすれば、そうでない家庭出身の学生と比較して、教育に対するより高い選好を持っている可能性が指摘できる。これらの説明からは、両親からの現金移転を受けている学生ほど大学でのパフォーマンスがよいと期待される。

一方において、親からの現金移転は良好なパフォーマンスを達成しようとするインセンティブを弱めるかもしれない。その理由は、自分の子供の学業に効率的に投資しようとするならば、学費の少なくとも一部分を子供に負担させるべきだからである。かりに学費すべてを親が負担することになるのなら、子供は失敗したときのコストが小さくなるために、学業へのインセンティブは低下することとなろう。言い換えると、親からの現金移転は子供の学業におけるモラルハザードを生じせしめる可能性がある。本研究が目指すロジックはこれである。

なお、親からの現金移転だけではなく、Pell grants

と呼ばれる返済不要の補助金や返済が免除されうる学生ローンなども学業におけるモラルハザードを生じせしめるかもしれない。したがって、親からの現金移転が学生のパフォーマンスに与える影響を抽出するためには、これらの要素をコントロールする必要がある。他方、奨学金が学業におけるモラルハザードを生じせしめるとは考えにくい。通常奨学金の貸与条件として、一定の学業成績レベルを維持することが求められるためである。本研究ではこのような理由から、奨学金が学業インセンティブに与えるかもしれない効果についてはコントロールされなかった。

親からの現金移転を受けている者は、かりに学業に失敗したとしても学費コストすべてを失うという状況にはない。しかしながら、彼らは失敗の機会費用、つまり学業に成功していれば就けたであろう職業から得られる賃金と学業に失敗したときに就いた職業から得られる賃金の差については支払う必要がある。ゆえに、卒業後相対的に高い所得が得られるような科目を専攻している者は、そうでない者と比較して学業に対して強いインセンティブを持っているものと思われる。したがって専攻科目をコントロールした上で、親からの現金移転の効果を分析する必要があることがわかる。

以上のような議論を踏まえて推定が行われた。なお大学でのパフォーマンスを代理する変数としては、大学でのGPA (grade point average: 学業平均点)、1セメスターあたりの欠点科目数、それに仮及第扱いされたことがあるのか否かに関するダミー変数のおのが利用された。仮及第とは学業不振の学生に対する処分であり、成績を上げなければ一定期間後に退学処分となる。これら変数それぞれが親からの現金移転の有無ダミー、補助金の有無ダミー、学生ローン利用ダミー、それに専攻科目ダミーなどの説明変数に回帰された。

分析結果であるが、一部の推定を除けば、親の現金

移転は子の大学でのパフォーマンスに対して負で有意な効果を持つことが確認された。つまり、他の事情を一定として、親の現金移転は子の学業パフォーマンスを低下させる。またいくつかの推計においては、補助金をもらっていることや学生ローンを利用していることも、親の現金移転と同様の効果を持つことが示された。専攻科目については、ほとんど有意な効果は見られなかった。

さて本研究の貢献として、以下が挙げられよう。

- ① 先行研究においては考慮されてこなかった親からの現金移転が、大学生のパフォーマンスに与える効果を明らかにしたこと。
- ② 親からの現金移転は大学生のパフォーマンスに対して、多くの学校の資金援助課や親が期待する方向とは逆の効果を持っていることを示したこと。

なお本研究における分析は、推定式の説明力がさほど高くはないこと、推定された係数が理論的に予想されるものと一致しない場合もあるなどの限界もある。また著者ら自身が指摘することではあるが、親からの現金移転は家族属性や心理的要素などの観察されない変数を代理してしまっている可能性がある。本研究では、これまでに注目されることのなかった親からの現金移転の効果を分析したという重要な貢献はあったものの、先行研究においてしばしば注目されてきた家族属性については、十分にはコントロールされていない感があるのも事実である。心理的要素については、もし「親から現金移転を受けているのだから、よい成績をとらなければならない」という心理的効果が働いているとすれば、ここで得られた現金移転の効果は歪められている可能性が指摘できよう。

著者らはこのような課題を踏まえた上で、今後のこの種の研究に関する展望を述べている。それは実験的手法の採用である。例えば、大学新生にランダムに現金を配分し、現金を多く配分された者とそうでない者（もちろんまったく配分されない者もいる）のパフォーマンスを比較・分析するというものである。このよう

な手法であれば、家族属性や心理的要素がパフォーマンスに与える効果を排除した上で、現金移転が大学でのパフォーマンスに与える効果を分析することが可能となる。

本研究はこれまでに分析されてこなかった、親からの現金移転が大学生のパフォーマンスに与える影響を分析した先駆的研究であり、そこから得られた結果も示唆に富むものである。日本においては、成績等を利用した分析自体、データへのアクセスが困難なこともありいまだ十分には蓄積されていない。しかしその一方において、アメリカにおけるのと同様に、あるいはそれ以上に大学生の学費を親が負担する傾向が見られる。例えばアメリカでの研究によると、財政的に独立していない学生のうちの92%が親からの現金移転等を受けている。他方、平成14年度『学生生活調査』（文部科学省）によると、日本の昼間部の学生で親からの現金移転等を受けている者の割合は98%である。

親のこのような行動はもちろん、子が勉学に打ち込めるようにとの配慮からなされるものと思われるが、仮にここでの結論が日本においても当てはまるのならば、文字通り逆効果である。また各種団体からの（返済が免除される）奨学金や補助金、さらには大学における授業料免除なども存在するが、学業パフォーマンスへの監視が甘いと、これら制度が本来期待するものとは逆の効果が発生する可能性もある。このような場合には、支給額を減らしたり、パフォーマンスへの監視を厳格化するなどの対策が必要となるだろう。

もちろん以上のような議論を行う前に、現金移転等が大学生のパフォーマンスにどのような影響を与えるのか日本においても十分に調査・分析されねばなるまい。それにより、望ましい現金移転のあり方や奨学金・補助金制度、さらには授業料免除制度などのあり方が検討されるべきだろう。

おおたに・ごう 労働政策研究・研修機構研究員。労働経済、教育社会学、労務管理論専攻。